

電気用品安全法について一緒に学びましょう！

2025年度電気用品安全法講習会を開催

電気用品安全法は、電気用品の製造・輸入・販売を事業として行う場合の手続きや罰則を定めた法律で、輸入会社・製造会社・販売会社の方など、エステティック機器を取り扱っているすべての企業に必要な不可欠な法律です。

本講習会は、「電気用品安全法の概要や目的」、「PSE認証取得までのプロセス」など、より業務に直結した講習内容となっています。

◆2025年度 電気用品安全法 講習会 ◆

日時 2025年4月10日（木） 13:00～15:30

会場 滝川株式会社 本社ビル4階 講習会場

※オンライン（Zoom）も同時に開催いたします。

受講料 会員企業 6,600円 ・ 非会員企業 8,800円

（受講料にはテキスト代金、消費税を含む。オンライン参加の場合も同額。）

講習内容

1. 電気用品安全法の概要と目的
2. 特定電気用品と非特定電気用品の違い
3. PSE認証のプロセス
4. 電気用品安全法の遵守事項
5. 取扱説明書に関する重要事項
6. 実務での注意点

講師 株式会社コスモス・コーポレイション

申込み

下記のパンフレット・申込用紙をダウンロードし、必要事項をご記入後、事務局宛にファックス、またはメールにて申込む。

[第9回電気用品安全法 講習会 パンフレット](#) 2025.4.8

締切 2025年3月14日（金）必着



敏感肌化粧品市場に関する調査

高機能な商品を中心に市場は拡大傾向で推移

(株)矢野経済研究所は、国内の敏感肌化粧品市場を調査し、市場の動向、参入企業動向、将来展望をプレスリリースで公表しました。高機能な商品を中心にニーズが高まることで、市場は拡大傾向で推移し、2024年度の敏感肌化粧品市場は前年度比105.6%の1,010億円の見込み。

1. 市場概況

2024年度の敏感肌化粧品市場規模は、ブランドメーカー出荷金額ベースで前年度比105.6%の1,010億円を見込む。新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行し、外出機会の増加やマスク着用の機会が減少したことを背景に、シミ・しわなどの肌悩みが顕在化しており、一般化粧品に比べて高機能な敏感肌化粧品のニーズが高まることで、市場は伸長する見込みである。

加えて、従来の低刺激訴求の敏感肌化粧品だけでなく、高機能成分などを配合した敏感肌化粧品が増加していることから、一般化粧品のユーザーも取り込む結果になっている。

2. 注目トピック

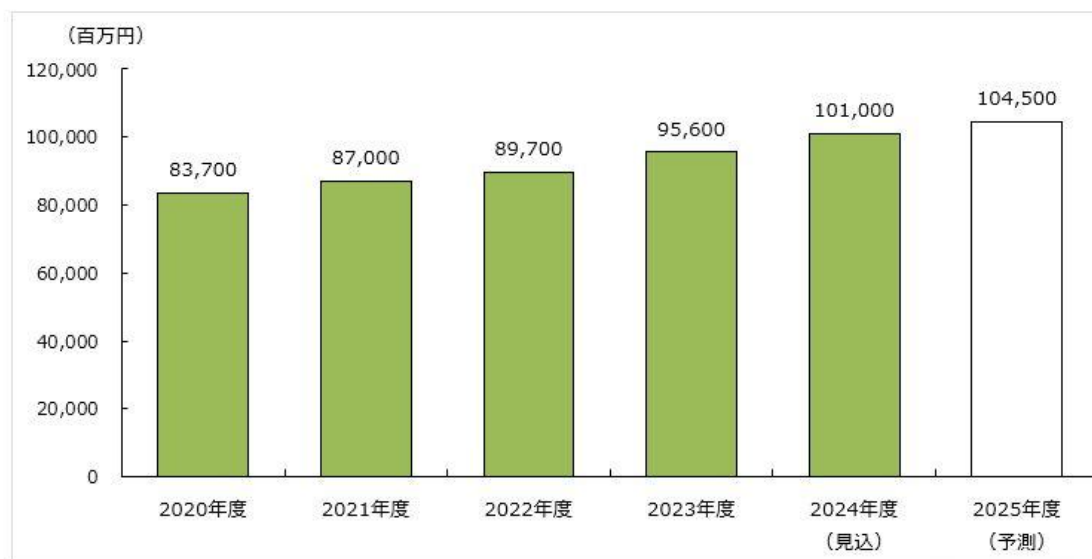
美白シリーズ、ベースメイクシリーズ、エイジングケアシリーズの投入に注力するメーカーが増加。近年の敏感肌化粧品の動向としては、敏感肌に悩む人も一般化粧品と同様にエイジングケアや美白ケアなどの機能性を訴求したスキンケア製品やメイクアップ製品を求める傾向にある。そのため、敏感肌プラスアルファの機能性を持つ美白シリーズ、ベースメイクシリーズ、エイジングケアシリーズなどの製品投入に注力する化粧品メーカーが増加している。

3. 将来展望

スキンケア製品を中心とした敏感肌化粧品市場は、敏感肌などに悩む人にとって不可欠な製品となっているだけでなく、エイジングケアや美白といった機能強化が進んでいることで、堅調な動きが続く見込みである。

また、スキンケアに加えて、ヘアケア・ボディケア・メイクアップにおいても低刺激訴求の敏感肌化粧品の需要が高まりつつあり、敏感肌化粧品市場は拡大基調で推移する見通しである。

敏感肌化粧品市場規模推移・予測



矢野経済研究所調べ

注1. ブランドメーカー出荷金額ベース

注2. アトピーやアレルギー体質等の先天的な要因や、体調や季節の変わり目、ストレス、疲労等の環境要因により、持続的または一時的に敏感になる肌のために開発された化粧品をさす。また、医薬部外品を含む。

注3. 2024年度は見込値、2025年度は予測値

ネイルサロン業界は市場拡大が続く一方で

2024年の倒産件数は22件と過去最多を記録

(株)帝国データバンクは「ネイルサロン」の倒産発生状況について調査・分析を行った結果を、ホームページ公表しました(集計期間：2024年12月31日まで、集計対象：負債1000万円以上・法的整理による倒産)。

調査結果(要旨)

ネイルサロン業界は市場拡大が続く一方、2024年の倒産件数は22件と過去最多を記録。低資金で開業可能なため競争が激化し、人手不足や資金繰り難が課題に。市場は男性やライト層の増加で拡大するも、スタッフ不足やセルフネイルの普及などが影響している。独自サービスや高技術など「フルサービス型」ならでの強みを訴求できるかがカギに。

ネイルサロンの倒産、2024年に22件発生 過去最多

2024年に発生した、ネイルケアや関連サービスを提供する「ネイルサロン」経営事業者の倒産(負債1000万円以上、法的整理)は22件判明した。前年(14件)に比べて8件・約6割の急増となったほか、これまで最も多かったコロナ禍の2020年(21件)を上回り、過去最多を更新した。倒産したネイルサロンの多くが資本金100万円未満で、マンションサロンなど小規模店の淘汰が相次いだ。

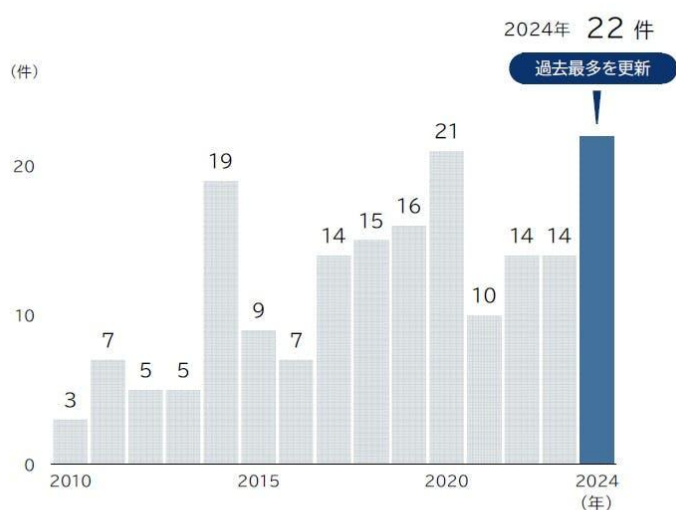
ネイルサロン市場はコロナ禍による需要急減を乗り越え、順調に拡大を続けている。ホットペッパービューティーアカデミーの調査では、2024年のネイルサロンの市場規模は推計1,390億円に上り、前年比16.3%増と大きく拡大した。もともとの顧客ターゲットだった女性を中心に利用金額や回数が拡大したほか、韓流アイドルの影響などから気軽にネイルデザインを楽しみたいライト層、身だしなみとしてネイルケアを行う男性利用者の割合が拡大していることも、市場規模を押し上げた要因となっている。

一方で、キットなどを除けば特別な機器や資格が必要ないネイルサロン業態は、省スペースかつ低資金で開業できることから、参入障壁が比較的低い。そのため、大手から中小の美容関連企業、個人で独立したネイリストが相次いでネイルサロン市場に参入し、競争は激化している。こうした環境に加えて、施術が長時間に及ぶネイル施術には、細かい作業を長時間続けるための高い集中力と体力が求められることから、施術スタッフが定着しづらいついた人手不足の問題を抱えている。

また、コロナ禍の急激な客足減に直面し、ゼロゼロ融資などを受けることで乗り越えてきたネイルサロンも多く、新たな返済資金の確保も必要となっている。そのため、集客力があっても施術数が増やせずに収益確保がままならないネイルサロンや、リピーターや新規顧客の獲得をめぐるライバル店との激しい競争に晒された小規模なネイルサロンを中心に、事業を断念するケースが増加した。

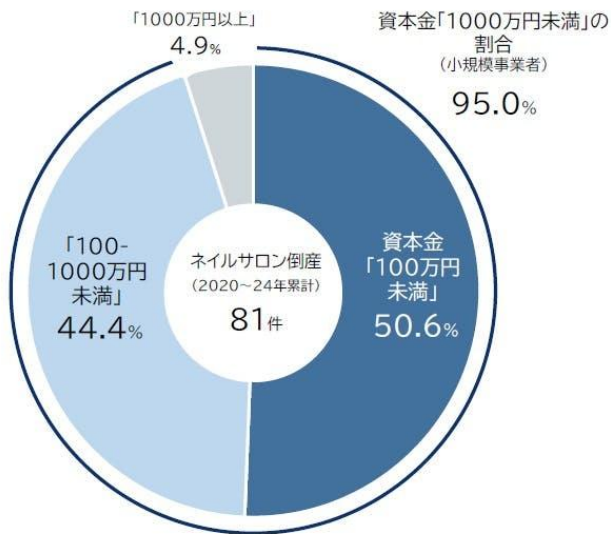
足元では、安価で手軽なセルフネイルキット製品の普及や、設備が充実したセルフネイルサロン店舗といった新業態での開店も進んでいる。多様な顧客ニーズに応じることができる独自のサービスや高い技術力、効果的な情報発信などを通じて、フルサービス型のネイルサロン独自の優位性をどこまで訴求できるかが重要となる。

「ネイルサロン」倒産件数 推移



【注】「倒産」:負債1000万円以上の法的整理
「ネイルサロン」は、主に美容業のうち爪の装飾(ネイルアート)や手入れなどを専門に行う業態

「ネイルサロン」倒産 資本金規模別

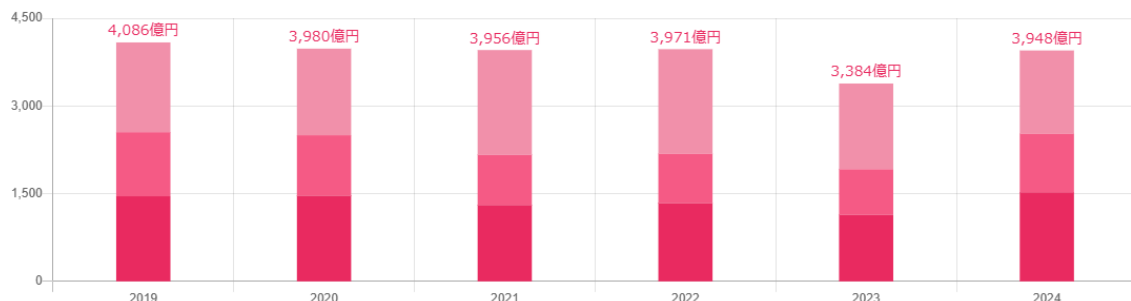


[注] 資本金「100万円未満」は個人事業主を含む

エステ業界の市場規模は 前年比 16.7%増加の 3,948 億円

ホットペッパービューティーアカデミーでは、美容業界の市場規模推移をホームページで公開しました。

エステ業界の市場規模は前年から 16.7%増加して 3,948 億円(女性 2,613 億円、男性 1,335 億円)。フェイシャル、ボディ/痩身が男女とも好調で、利用率、1回あたり利用金額、年間利用回数がすべて増加。一方、脱毛の市場規模は前年比 2.9%減少。特に女性の脱毛市場規模は、前年比 10.6%減少。利用率が 4 年連続で減少していることが大きな原因であると分析しています。



◆市場規模推計 (円) = 人口 (人) ※1 × サロン利用率 (%) ※2 × 1回あたり利用金額平均 (円) ※3 × 年間利用回数平均 (回) ※4

※1 人口データは人口推計 (総務省統計局) を使用。年齢 (5歳階級), 男女別人口及び割合+総人口 (各年10月1日現在)。調査年の前年10月1日現在の人口を使用。

※2~※4 ホットペッパービューティーアカデミー「美容センサス2024年上期」より各ジャンルごとの数値を使用

◆15~69歳・男女合計 (理容のみ15~69歳・男性合計)